論文 柱 SC 梁 S 混合構造架構における柱のせん断抵抗性状に関する実験的 研究

寺口 拓矢*1·北野 敦則*2·後藤 康明*3·城 攻*4

要旨: SRC 構造と比較して施工性が良く,同等の耐震性能を有する鋼コンクリート構造柱 と鉄骨梁からなる混合構造骨組の柱せん断抵抗性状について実験的に研究を行った。SRC 柱 ではせん断補強筋量によって柱梁接合部の損傷と大変位時の耐力推移に相違が見られた。SC 柱では直交フランジの有無よりフランジ幅の方が柱せん断耐力に大きな影響を与えた。また, SC 柱に用いたワイヤーメッシュ筋はせん断抵抗の機能を有するが,SRC 規準¹⁾以下のせん 断補強筋量では靭性を失い,かぶりコンクリートの保持も困難となった。また柱梁架構での 柱せん断耐力は,柱に対する柱梁接合部のせん断余裕度の影響を受ける。

キーワード:鋼コンクリート構造, 柱梁架構, せん断補強筋量, 柱鉄骨形状, せん断耐力

1. はじめに

近年,鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)構造は他の 工法と比較すると,その設計法の繁雑さや現場 施工における工程の多さから敬遠される傾向に ある。しかしながら RC 造に比べると SRC 造は 靭性能に優れ,兵庫県南部地震においても SRC 造の被害は軽微であった。そこで筆者らは 2005 年度,簡便な施工法の開発を目的に,柱を鋼コ ンクリート(SC),梁を鉄骨(S)構造とした柱梁架 構における柱せん断実験を行ない,SRC 柱と同 等の耐震性能を有する構造とすることが可能で あることを明らかにした²⁾。本研究では,SRC 柱及び SC 柱におけるせん断補強筋量の違い,鉄 骨形状の違いについて加力実験を行ない柱の破 壊性状及び柱せん断耐力について検証する。

2. 実験概要

2.1 試験体計画

図-1および表-4に試験体概要,表-1~3に 使用材料の力学的特性を示す。試験体は骨組に おける柱の応力および支持条件を再現するため, 多層多スパンの中間階中柱を想定し,柱及び梁 の中央反曲点位置で切り出した実大の約 1/2 縮 小スケールのキ字形平面試験体である。実験変 数は柱鉄骨断面形状と柱せん断補強筋量である。

表-1 コンクリートの力学的特性

試験体名			σ_B	σ_t	ε _u *	E 1/3	E 2/3	
			(MPa)	(MPa)	(µ)	(GPa)	(GPa)	
Α	SRC	C/S-1-27	28.5	2.03	2650	24.2	20.8	
В	SC/S	-4-W-27	28.9	2.04	2450	25.3	21.0	
С	SC/S-	-4-WC-27	31.4	3.14	2620	26.5	22.6	
*ε μはコンクリートの最大圧縮強度時の歪み								
<u>表-2 鉄筋の力学的特性</u>								
鉄筋径		使用位置	σ_y^*	ε,*	σ_{max}	伸び率	E_s	
			(MPa)	(µ)	(MPa)	(%)	(GPa)	
3.2 <i>\phi</i> @ 50		WM筋	644	4190	648	2.15	204	
3.2 <i>\phi</i> @ 150		WM筋	559	3870	606	3.10	199	
6φ		剪断補強筋	j 269	1000	415	14.2	202	
(SD345相当)		隅筋	508	1990	415	14.5	205	
D10(S	D685)	主筋	702	5630	910	9.44	201	
[*] WM 筋の σ _y , ε _y は 0.1%オフセットによる保有耐力								
表-3 鉄骨の力学的特性								
鋼板 庫		日位置	σ_y	εy	σ_{max}	伸び率	E_s	
種別	区加匝直		(MPa)	(µ)	(MPa)	(%)	(GPa)	
PL4.5	柱ウェブ		329	1710	431	25.0	195	
PL5.5	5 柱ウェブ		331	1880	456	27.0	197	
PL8	柱フランジ		314	1540	446	28.8	199	
PL9	梁ウェブ		309	1650	446	27.6	195	
PL12 <u>梁ウ</u> 柱、梁フ		ウェブ フランジ	276	1580	428	30.2	189	

*1 五洋建設(株) 工修 (正会員) *2 北海道大学助手 大学院工学研究科空間性能システム専攻 工博 (正会員) *3 北海道大学教授 大学院工学研究科空間性能システム専攻 工博 (正会員) *4 北海道大学名誉教授 工博 (正会員)



表-4 試験体緒元

試験体概要図(図面上はSC/S-4-₩-27)下はSC/S-4-₩C-27) 図-1

柱に対する柱梁接合部のせん断余裕度を2005年 度よりも大きくした SRC 基準試験体 (SRC/S-1-27)、ワイヤーメッシュ(以下 WM)筋を 用い, 柱鉄骨断面に H 形鋼を使用した試験体 (SC/S-4-W-27)及び鉄筋に 6 φの隅筋と WM 筋を 用いた試験体(SC/S-4-W-27)の計3体を製作し実 験を行った。試験体名は第1項が柱/梁部の構造, 第2項が試験体の柱鉄骨形状断面,第3項は試 験体の特徴を表しており, W は WM 筋のみを, WC は隅筋及び WM 筋を用いたことを,第4項 の数字はコンクリート設計基準強度を表してい る。各試験体は柱せん断破壊を想定し、柱終局 せん断耐力計算値が柱と梁の曲げ降伏耐力計算 値及び接合部終局せん断耐力計算値を下回るよ うに設計した。柱鉄骨には SRC/S-1-27 に H-200 ×100×5.5×8を十字形に組み合わせた十字形断 面であり, SC/S-4-W-27 と SC/S-4-WC-27 には BH-240×160×4.5×12のH 形断面を使用した。 また, 梁鉄骨には SRC/S-1-27 には BH-400×150 ×9×12 を, SC/S-4-W-27 と SC/S-4-WC-27 は BH-400×150×12×12 を使用した。材質は全て SN400B である。鉄筋には SRC/S-1-27 で柱主筋 に 12-D10(SD685), せん断補強筋に 100mm 間隔 の 6 o (SD345 相当)を使用した。SC/S-4-W-27 に

は市販の 50×50 間隔の 3.2 ϕ WM 筋を, SC/S-4-WC-27には組立て筋として隅筋に4-6 ϕ , WM 筋は 150×150 間隔の 3.2 ϕ を使用した。コ ンクリート設計基準強度は 27MPa とした。なお SRC/S-1-27 の柱脚部では、打設時にコンクリー トが十分回らず、ジャンカが生じたのでセメン ト系補修材で補修をした。

2.2 加力方法

図-2に加力装置図を示す。加力は地震時にお ける図-2の試験体に示した応力状態を再現す るため柱に一定軸力($1/6 \cdot b \cdot D \cdot \sigma_{\rm B}$)を導入した後, 試験体上柱反曲点位置に、静的正負繰り返し漸 増水平方向強制変位を与えた。但し、2005年度 試験体は加力点位置を柱反曲点ではなく危険断 面から 225mm の位置としたため²⁾, 接合部に発 生する曲げモーメントが異なる。上下柱反曲点 はピン支持とし、上部梁端は平行維持装置(串型) ジャッキ)で、下部梁端は反力ロッドで、水平方 向にピンローラーとなるように支持した。加力 制御は変位制御とし、1 サイクル目で層間変形角 *R*_c=2(×10⁻³rad) (以降単位省略), その後ピーク 変位を R_c=5, 10, 17, 26, 37 と等差数列となる ように増加させながら同一変位の繰返しを 2 回 ずつ行ない,最終12サイクル目でR_c=50となる ように設定した。



図-2 加力装置

3. 実験結果と考察

3.1 破壊性状

図-3に各試験体の最終破壊状況を示す。

SRC/S-1-27 では、 柱端部でせん断破壊が生じた。 R_=0~5 で柱及び接合部にせん断初亀裂が生じ, その後 Rc=10~17 では、柱端部でのせん断亀裂 の拡幅と圧壊、接合部側面の主筋割裂亀裂の拡 幅が顕著に見られ, 面外方向への膨らみが見ら れた。せん断補強筋は、接合部、柱の順で降伏 するが、柱主筋は降伏に至らなかった。R_c=37以 降は柱端部で小規模の剥落が顕著となり、上下 梁フランジで降伏も見られた。その後は耐力低 下もなく最終サイクルで最大耐力を記録した。 SC/S-4-W-27 では、外観上は柱端部で曲げ破壊が 生じた。R_c=0~5で柱と接合部に曲げ初亀裂及び せん断初亀裂が生じた。主に柱端部で曲げ亀裂 の発生及び伸展が見られるが、それ以降接合部 でせん断亀裂の拡幅が顕著となる。上下梁フラ ンジの降伏後に接合部で WM 横筋降伏, 柱で WM 筋降伏が生じ, R_c=17 で最大耐力に達した。 R_=26以降再び柱端部での曲げ亀裂が拡幅し,曲 げ圧壊や剥落が生じた。その後主に柱端部で WM 筋が露出し, WM 縦筋の座屈及び破断が生 じ, R=37 以降は接合部で大規模な剥落が生じた。 SC/S-4-WC-27 では、柱せん断破壊が生じた。 R_e=0~5 で柱と接合部に曲げ初亀裂及びせん断



SC/S-4-₩-27 SC/S-4-₩C-27 図-3 最終破壊状況

初亀裂が生じた。その後,接合部せん断亀裂の 発生及び伸展が顕著となった。柱端部で隅筋, 接合部でWM横筋,下梁フランジの順で降伏後, 柱でWM横筋が降伏し*R*_c=-10,+17で最大耐力 に達する。それ以降は接合部せん断亀裂が顕著 に拡幅するが,*R*_c=26以降には柱部全面に渡るせ ん断亀裂に移行した。柱部でWM縦筋に沿った 割裂亀裂やせん断亀裂の拡幅が顕著となり,面 外方向への膨らみが見られ剥落が生じた。その 後,WM筋及び隅筋が露出し,WM縦筋の座屈 及び破断,隅筋の座屈が見られた。

3.2 柱せん断力(Q_c)-層間変形角(R_c)関係

図-4に柱せん断力(*Q*_{*c*})ー層間変形角(*R*_{*c*})関係の包絡線を示す。

(1)柱せん断補強筋量の影響

SRC/S-1-27 と 2005 年度試験体 SRC/S-1-30²⁾とも に R_c=17 まではほぼ同じ挙動で推移した。その 後剛性低下が始まるが, その要因は SRC/S-1-30 は上下パネルの, SRC/S-1-27 は柱端部の顕著な せん断亀裂の発生が挙げられる。急激な剛性低 下が生じる R_c=26 までは柱せん断補強筋量によ る影響が大きいと考えられる。しかしそれ以降, 柱に対する接合部せん断耐力のせん断余裕度に よって破壊が進行した箇所が異なり、耐力の推 移に違いが見られる。SRC/S-1-30 は最大耐力後 に接合部のコンクリートの顕著な剥落の影響で 架構全体の剛性が低下し, 柱せん断力が低下し たと考えられる。一方, SRC/S-1-27 は柱鉄骨の 負担せん断力が増加し,柱及び柱梁接合部のRC 部分も顕著な破壊は見られないことから、最終 サイクルまで耐力が上昇した。また, SRC/S-1-30 と SRC/S-1-27 ともに R_c≒50 においてほぼ同じせ ん断耐力を示したことから、終局状態では主に 内部鉄骨とそれに囲まれたコアコンクリートの みで耐力を負担していたと考えられる。

(2)WM 筋量の影響

SC/S-4-W-27とSC/S-4-WC-27ともに R_c =7付近で 剛性の低下が始まる。剛性低下の要因は、 R_c =10 の上下接合部せん断亀裂の顕著な発生に加えて、 SC/S-4-W-27 での柱端部 WM 縦筋の降伏、 SC/S-4-WC-27の接合部WM横筋の降伏が挙げら れる。SC/S-4-W-27 は R_c =17 で, SC/S-4-WC-27 は R_c =10, 17 でそれぞれ最大耐力を迎え,その 後は耐力が低下した。耐力低下の要因としては, SC/S-4-W-27 は主に柱端部での曲げ破壊及び圧 壊の進行,SC/S-4-WC-27 は柱部全面に渡るせん 断破壊により大幅な耐力の低下が見られた。こ のことから,WM 筋量が破壊性状に大きな違い を与える要因となることが分かる。更に Q_c - R_c 関係により比較するとWM 筋量の違いは、初期 剛性や最大耐力以降の耐力低下割合、剥落の規 模にも影響があることが判かる。これらのこと からWM 筋はせん断補強の機能はあるが,その 量がSRC規準に規定されている p_w =0.1%以下で は靱性能を保持するには不十分であると言える。



(3)鉄骨形状の影響

SC/S-4-W-27 と 2005 年度試験体 SC/S-2-W-30, SC/S-3-W-30²⁾の 3 体とも初期剛性に若干違いが 見られるがほぼ同じ推移をしている。 R_c=20 付 近からせん断耐力に違いが見られ, SC/S-3-W-30 の最大耐力に対して SC/S-4-W-27 は 30kN, SC/S-2-W-30 は 40kN 程低い。SC/S-3-W-30 の $\sigma_{\rm B}$ が SC/S-4-W-27 を 10MPa も上回ったため、この 差を考慮すると耐力差は、直交フランジの有無 よりもコンクリート強度の違いと考えられる。 一方フランジ幅は $\sigma_{\rm B}$ が同じため、せん断耐力に 与える影響は大きいと考えられる。また R_c=26 以降のループ形状の変化を比較すると, SC/S-2-W-30 の紡錘形に対し、SC/S-4-W-27 は 徐々に逆 S 字形に変化するので, 直交フランジ がコアコンクリートを拘束することで耐力低下 を抑えたと考えられる。また終局状態では, SC/S-2-W-30とSC/S-4-W-27はほぼ同じ耐力で推 移している。これは鉄骨負担せん断力と内部鉄 骨に囲まれるコアコンクリート面積がほぼ等し いため、この部分で耐力を負担したと言える。

3.3 せん断耐力

表-5 にせん断耐力計算式一覧,表-6 に耐力 一覧を示す。SRC 規準による(1)式,(2)式はそれ

ぞれ実験値の下限値を与えている。SRC 規準で 下限値と中央値の比が求まることから、(4)式に より計算値を中央値に換算し実験値と比較する。 SC/S-4-W-27 は, 外観の破壊性状に反して cal. CQsu との対応は比較的良い。これは RC 部分では曲げ 破壊の様相を示すが、鉄骨部分はウェブがせん 断降伏している。SRC 規準式では, RC 部分が曲 げ破壊で鉄骨部分がせん断降伏した場合はせん 断破壊と定義とするため、 $cal. CQ_{su}$ との対応が良い。 SRC/S-1-30 を除く全試験体で cal.CQsu と実験値を 比較すると、SRC 規準式は実験値を過大評価し ている。これは, SRC 規準の RC 負担項 _rQ_{sul} は RC 規準の準用である実験式であり、本研究の加 力方法が従来の加力スタブ付きの柱せん断実験 とは異なること。また接合部損傷状況の違いに より柱せん断耐力が低減するという報告³⁾から 実験値を過大評価したと思われる。そこで、本 研究の柱梁架構で上下接合部を有する柱せん断 実験では、接合部のせん断余裕度と $exp.CQ_u/cal.CQ_{su}$ に着目し、接合部せん断余裕度が柱せん断耐力 算定式に与える影響を検討する。図-5に横補強 筋降伏時変位,図-6に接合部せん断余裕度

 $(_{cal.J}Q_{su}/_{cal.C}Q_{su})$ と柱終局せん断耐力計算値に対 する実験値の比 $(_{exp.C}Q_{u}/_{cal.C}Q_{su})$ の比較を示す。

□ 柱終局せん断耐力(AIJ 式) −(1)式	接合部終局せん断耐力 (AIJ 式) _{一(3)} 式				
${}_{C}\mathcal{Q}_{su} = \underbrace{{}_{s}\mathcal{Q}_{U}}_{steel} + \underbrace{{}_{r}\mathcal{Q}_{U}}_{RC}$	$\begin{vmatrix} cal.J Q_{su} = Q_{ju} / \left\{ \frac{(l{mC} d) \cdot h}{_{sB} d} - 1 \right\} \\ Q_{ju} = _{j} M_{u} / _{sB} d \\ _{j} M_{u} = \underbrace{_{c} V_{e} \left(_{j} F_{s} \cdot _{j} \delta + _{w} p \cdot _{rw} \sigma_{y} \right)}_{RC} + \underbrace{\frac{1.2_{s} V \cdot_{s} \sigma_{y}}{\sqrt{3}}}_{steel} \end{vmatrix}$				
${}_{s}Q_{U} = \min({}_{s}Q_{sU}, {}_{s}Q_{bU})$					
$_{s}Q_{sU} = _{c}t_{w} \cdot 2(_{C}D_{s} - 2_{c}t_{f})_{Cw}\sigma_{y}/\sqrt{3}$					
${}_{s}Q_{bU} = \Sigma({}_{s}M_{U} / h_{e}) = 2{}_{s}M_{U} / h_{e}$					
${}_{r}Q_{u} = \min({}_{r}Q_{sU1}, {}_{r}Q_{sU2}, {}_{r}Q_{bU})$	柱終局曲げ耐力(AIJ式)-(2)式	中央値換算式 -(4)式			
${}_{r}Q_{sU1} = 7/8 \cdot_{c} b \cdot_{c} d(0.5F_{s} \cdot_{r} \alpha + 0.5p_{w} \cdot_{rw} \sigma_{y})$	$_{C}Q_{M_{U}} = 2_{C}M_{U}/h_{c}$	$_{cal C} Q_{su} = 1.212 \cdot Q_{su}$			
${}_{r}\mathcal{Q}_{sU2} = 7/8 \cdot {}_{c} b \cdot {}_{c} d(F_{s} \cdot b' / {}_{c} b + p_{w} \cdot {}_{rw} \sigma_{y})$ ${}_{r}\mathcal{Q}_{bU} = \Sigma({}_{r}M_{u} / h_{e}) = 2 \cdot {}_{r} M_{U} / h_{e}$	$CM_{U} = \frac{M_{U}}{Steel} + \frac{M_{U}}{RC}$	$cal.C Q_{bu} = 1.184 \cdot_C Q_{Mu}$			
。Qsu:鉄骨せん断降伏で決まる終局せん断耐力(N)	Q_{ju} :接合部の終局せん断耐ス	ウ(N)			
$_{s}Q_{bU}$:鉄骨曲げ崩壊により決まる終局せん断耐力(N)	$_{j}M_{u}$:パネル SRC 造の接合部	終局モーメント(N・mm)			
$_{P}Q_{SUI}$: 斜張刀により伏よる終同せん町順刀(N) O · 付差割刻に上り決まる終局せん断耐力(N)	_{sB} d: 鉄官部分のノフンン里心间距離(mm) d・壮士銃関距離(mm)				
$_{O_{11}}$: RC 部の曲げ崩壊時で決まるせん断耐力(N)	mCu·仁王が同応他(IIIII) V_{*} ・コンクリートパネル有効体積(mm ³)				
$r_w \sigma_v$: せん断補強筋の降伏応力度(N/mm ²)	δ :接合部形状による係数(ただし δ =3)				
F _s :コンクリートせん断強度(N/mm ²)	。V:パネル内のウェブ及びその他のせん断抵抗に				
b':フランジ位置でのコンクリート有効幅(mm)					
$_{c}r_{U}$: 低减係数 $*_{c}r_{U}=0.85-2.5_{s}p_{c}$	*ワイヤーメッシュ筋は縦筋を 補強筋として計算した	王筋として,横筋をせん断			

表-5 せん断耐力計算式一覧(いずれの耐力も柱せん断力に換算している)

		実験値	AIJ-SRC規準終局耐力計算值(kN)			比較 $_{exp.C}Q_u/_{cal.}*Q**$ せん断余褚		せん断余裕度			741+
No.	試験体名	(kN)	接合部せん断	柱せん断	柱曲げ	接合部	柱	$cal.JQ_{su}$	計算値	比較	し 破環 箇所
		$_{exp.C}Q_u$	$_{cal.J}Q_{su}$	$_{cal.C}Q_{su}$	$_{cal.C}Q$ bu	$_{cal.J}Q_{su}$	$_{cal.C}Q_{su}$	$_{cal.C}Q_{su}$	$Q_u(kN)$	$x_{xp.C}Q_u/Q_u$	
Α	SRC/S-1-27	347	506	361	506	0.69	0.96	1.40	343	1.01	柱
В	SC/S-4-W-27	397	483	431	544	0.82	0.92	1.12	386	1.03	柱
C	<u>SC/S-4-WC-2</u> 7	380	478	420	540	0.80	0.91	1.14	378	1.01	柱
* D	SRC/S-1-30	375	472	421	447	0.79	0.89	1.12	377	0.99	接合部
ж E	SC/S-2-W-30	389	580	387	475	0.67	1.01	1.50	375	1.04	柱
≫ F	SC/S-3-W-30	429	625	469	555	0.69	0.92	1.33	439	0.98	柱
*破壊	*破壊箇所の値を 斜体 とする。また、比較に使用した実験値は正負サイクルを通じて最大耐力である。 * -・- 以下は2005 年度試験体 2										

表-6 耐力一覧

図-5 では柱に比べて接合部の横補強筋降伏変 位は SRC/S-1-30, SC/S-4-W-27, SC/S-4-W-27 が 早くなる。他の試験体もせん断余裕度が小さい ほど接合部横補強筋の降伏時変位が小さい関係 となり,横補強筋降伏変位とせん断余裕度は対 応することが分かる。したがって,せん断余裕 度が小さいほど,接合部横補強筋が早く降伏し 接合部が早期に剛性低下する。その結果,図-6 の様に柱せん断耐力の上昇が抑えられたため実 験値との対応が悪くなると考えられる。そこで, $exp. Q_u/calc Q_{su} & y$, せん断余裕度をxとして相関 性を検討すると次の式が求められる。

$$y = 0.20x + 0.67$$
 (5)

尚,接合部せん断余裕度が1.65以上であれば, 柱せん断耐力は接合部損傷の影響を受けない。

4. 結語

柱SC梁S混合構造架構のせん断破壊性状に関する実験的検討を目的に水平加力実験を行なった結果,以下の知見を得た。

- 柱 SRC 造は、最大耐力までのせん断耐力は 柱せん断補強筋量による影響が大きいが、大 変形時では耐力に与えるせん断補強筋量の 影響は小さくなる。
- 2) 柱 SC 造ではフランジ幅による影響が大きく, 直交フランジはコアコンクリートを拘束し 耐力低下を抑えた。一方,WM 筋はせん断抵 抗の機能は有するが,SRC 規準以下の横補強 筋量では耐力低下を引き起こし、靱性を失う。





れ, 接合部せん断余裕度が小さいほど低減す る。したがって SRC 規準式の柱せん断耐力 算定式に接合部せん断余裕度を考慮しなけ れば, SRC 規準式では過大評価と言える。

謝辞

試験体の補修にあたり、(株)北海道サンキット に多大なご協力を頂いた。記して謝意とする。

参考文献

- 日本建築学会:「鉄骨鉄筋コンクリート構造 計算規準・同解説」,2001
- 若林 久人,北野 敦則ほか:施工性向上させた柱 SRC 梁 S 架構のせん断抵抗性能に関する実験的研究,コンクリート工学年次論文集,Vol.28,No.2,pp.1315~1320,2006
- 飯塚 信一ほか:混合構造骨組の耐震性能に 関する研究,日本建築学会構造系論文集, No.497, pp.189~196, 1997.7